

IV  
9

9-6  
1-9

調査月報 (四六) 一月

調査普及編調査課

182.25.1

天野 2/6-257

大臣官房						局長
宗務課	福利課	渉外ユネスコ課	会計課	総務課	人事課	調査名
二、二十四年度宗務新計の調査(一月一六日 文宗第四号)	なし	なし	なし	なし	なし	調査事項
四						頁

大学学術局				初等中等教育司						
研究助成課	学生生活課	技術教育課	勤労育成課	大学課	庶務課	保健課	職業教育課	中等教育課	初等教育課	庶務課
なし	一、寄宿舎調査(一月二四日 文大生第六三号) 二、学校消督生活協同組合及び類似組合の調査(一月二五日 文大生第四六号)	一、文部事務官及び文部技官の現員等の調査(一月二五日 文大技第六八号)	なし	なし	一、科学技術者海外渡航希望調査(一月二四日 文大庶第三五六号)	一、中等学校の健康教育実施状況調査(一月二三日 文初保第一九号)	なし	二、中等教育研究集会の事後計画の調査(一月二四日 文初中第二四号)	一、私立盲学校及びろう学校並びに特殊教育関係の社会事業団体の調査(一月二一日 文初初第九号)	なし
	八	七			七	六		五	五	

局 及 普 査 調			局 育 幼 会 社				学 術 課				
庶 務 課	刊 行 課	国 語 課	地 方 連 絡 課	統 計 課	調 査 課	文 化 財 保 存 課	芸 術 課	運 動 厚 生 課	社 会 幼 育 施 設 課	社 会 幼 育 課	学 術 課
なし	なし	一、ローマ字教育を奨励している小・中学校数等の調査 (一月一二日 文調国第二号)	なし	一、官立工場調査(一月六日 文調統第一号)	一、定期刊行	なし	なし	なし	なし	なし	なし
		九		九	九						

局 理 管					
部 設 施 育 幼			幼 科 書 検 定 課	著 作 権 課	管 理 課
種 業 課	学 用 品 課	資 材 課	施 設 課	施 設 課	管 理 課
なし	なし	一、電力に関する状況調査(一月五日 文施査第五号)	なし	なし	なし
		一〇			

大臣官房

○宗 務 課

一、二十四年度宗務統計の調査(一月一六日 文宗第四号)

右につき、内閣の日本統計年鑑、文部統計、その他に掲載するため宗務統計を作成することになったので、各派の宗務施設、幼師、信徒数を昭和二十四年十二月三十一日現在で作成の上、二月二十八日までに報告するよう、各派主管者あて照会

初等中等教育局

○初等中等教育局

一、私立盲学校及びろう学校並びに特殊教育関係の社会事業団体の調査

(一月二一日 文初初第九号)

右につき、必要があるもの各管下関係学校及び社会事業団体について左記事項調査の上  
一月三十一日までに報告するよう各教育委員会あて照会

二、昭和二十四年事業概況及び予算書

三、既往において、御下賜金を拜受した学校または社会事業団において御下賜金による施設状況

三、昭和二十五年事業計画予定表

四、その他参考となる事項

五、管下私立盲学校及びろう学校並びに特殊教育関係の社会事業団体についての調べ(学校名または団体名、設立者または代表者、課程または組織、生徒数、経費、二十三年度補助金)

○中等教育局

一、中等教育研究集会の事後計画の調査 (一月一四日 文初中第二四号)

昭和二十四年度、中等教育研究集会は都道府県教育委員会、関係各方面の絶大の協力に

6

より所期の目的を達して終了したが、当方として研究集会の各地における事後計画の発展及びその成果について承知したいのでその要領によつて二月末日までに報告するよう都道府県教育委員会あて照会

A、都道府県教育委員会に関するもの

(1) 研究集会の成果を实地においておさめるために、教育委員会としてどんなことをしたか、(たとえば報告書を刊行して何処何処へ配布した等)

(2) (1)の結果どんな効果があつたか

(3) まだ実施していないがどのような計画をもっているか

B、学校に関するもの

(1) 学校としてどんなことを実施したか (たとえば研究集会の報告をどのようにして全職員に徹底させたか等)

(2) (1)の結果どんな効果があつたか

(3) まだ実施していないがどのような計画をもっているか

○保健課

一、中等学校の健康教育実施状況調査 (一月二二日 文初保第一九号)

右につき、中等学校における健康教育の計画実施の参考に資したため、昭和二十四年度における各管下中等学校の健康教育の実施状況(学校名、学年別学級数及び男女別生

夜校、健康教育を実施している学年、健康教育担当教師氏名、免許状の種類および担当時間、健康教育の時間配当等、また健康教育指導領要領および年間計画があれば添付し、学校保健委員会を設置しているときはその概況を添付する等、都道府県教育委員会、中学校、高等学校をもつ国立学校長のて照会

#### 大学 学術局

##### ○庶務 課

##### 一、科学技術者海外渡航希望調査（一月二十四日 文大庶務三五六号）

今回わが国経済再建の促進並びに基礎科学の振興のために貿易資金計画に特別の区分を設けて、自然科学関係の科学技術者に海外各地に渡航の機会が設けられることになり、また人文科学関係者についても渡航の可能性が大になつてきたので、渡航希望者は別項の要領による調査（1氏名 2職業、所属、地位 3学歴 4研究または技術の略歴 5渡航目的の題目 6渡航目的の箇所 7滞在期間の希望 8外国語会話の能力 9費用支払の財源）を二月二十日までに提出するよう、国公立大学長、直轄研究所、文部各都府、都道府県知事、都道府県教育委員会あて照会

##### ○技術 課

##### 7 一、文部事務官及び文部技官の現員等の調査（一月二十五日 文大技課六八号）

右につき、毎月上必要があるので各学校勤務の文部事務官及び文部技官について各級別による現員、休職者、懲戒処分中の者の数を二月五日までに提出するよう、公立大学高等専門学校長あて照会

##### ○学 生 課

##### 一、寄宿舍調査（一月二十四日 文大生第六三号）

右につき、各校の厚生施設状況を把握し、生徒の厚生諸問題解決に資するため各学校の寄宿舍の現況調査を実施したので別紙調査票を一月三十一日現在で記入のうえ二月末日までに報告するよう、各新制大学長あて照会

寄宿舍の現況（名称、所在地、利用者の区分、室数、收容人員、現在收容人員）

給食施設の状況（食費の負担、献当額、献当者の種類、利用学生数）

##### 二、学校消費生活協同組合および類似組合の調査（一月二十五日 文大生第四六号）

現下の社会経済状況下において消費経済の合理化による学生生活の安定化を計る策の一つとして学校消費生活協同組合及びこれに類似した組合が設立され活動しているが、今度これらの現状を調査したいから別紙調査票に該当事項を記入の上、二月十五日までに報告するよう、国公立大学、高等専門学校長あて照会

##### 1. 学校名

2 昭和二十四年十二月三十一日現在で学校消費生活協同組合または類似の組合が

3. 組合の組織（組合の名称、組合の性格、組合の業務従事員数、組合の加入員数）
4. 組合の資産、資金の出資者とその金額
5. 経営している事業項目による従業員数および一月間の売上額等

調査普及局

調査課

一、定期刊行

文部時報（八六八）一月  
資料月報（三〇）一二月

二、統計課

一、官立工場調査（一月六日 文部統第一号）

右につき、通商産業省より依頼があつたので別紙調査票（略）を研究所または実験施設ごとに二部作成し、一月二十日までに提出するよう、各官立研究所長あて依頼

三、言語課

一、ローマ字教育を実施している小・中学校級等の調査（一月二日 文部国第二号）

右につき、義務教育期間におけるローマ字教育の実施状況を調査したので各管下で

在ローマ字教育を実施中の小・中学校について学校名、学級数、採用している式、学校所在地を記入の上、二月十五日までに提出するよう、各教育委員会あて照会

管 理 局

四、資料課

一、電力に関する状況調査（一月五日 文部資第五号）

今般電気料金の改定に伴い各学校においても対策に腐心してゐることを思うが、当局においてもこれについて関係当局に接衝し、調査及び研究に必要な電力確保をはかりたいと思ふので、左記様式により一月二十日までに提出するよう、各公立大学長あて照会

1. 電力需給状況調査

- 2 昭和二十四年自一月至十二月毎電力使用状況調査
- 3 昭和二十四年十二月分電力所要量調査等

